

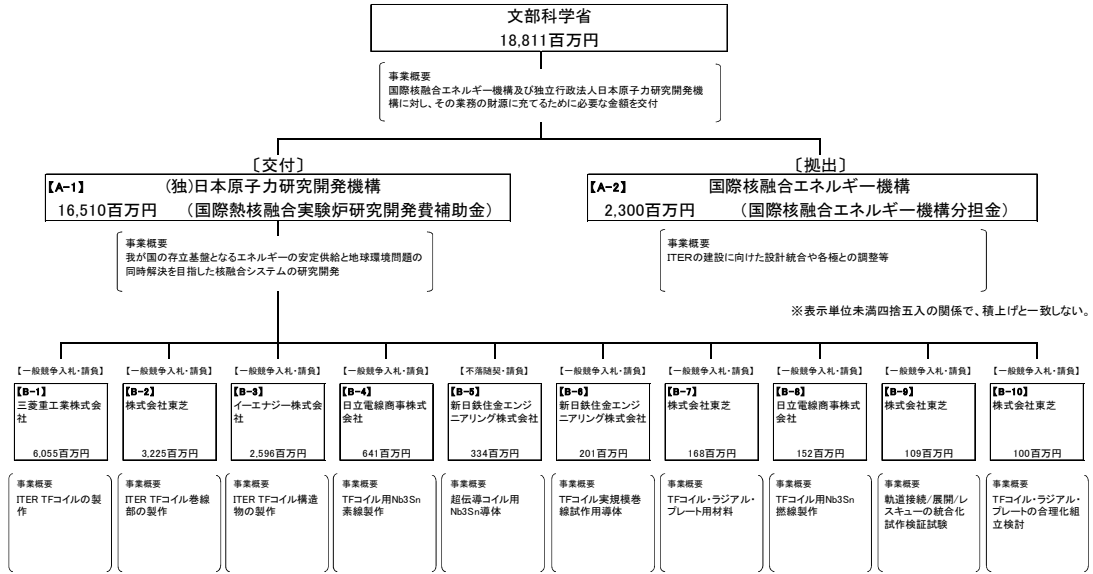
平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	国際熱核融合実験炉計画の推進に必要な経費		担当部局庁	研究開発局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度～平成54年度(予定)		担当課室	研究開発戦略官付 (核融合・原子力国際協力担当)			研究開発戦略官 (核融合・原子力国際協力担当) 坂本修一	
会計区分	一般会計		政策・施策名	科学技術の戦略的重点化 X-5 原子力分野の研究・開発・利用(紛争解決を含む)の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	イーター事業の共同による実施のためのイーター国際核融合エネルギー機構の設立に関する協定 独立行政法人日本原子力研究開発機構法第17条		関係する計画、通知等	第三段階核融合研究開発基本計画(平成4年6月原子力委員会決定) 原子力政策大綱(平成17年10月原子力委員会決定) 第三段階核融合研究開発基本計画における今後の核融合研究開発の推進方策について(平成17年11月原子力委員会決定) 低炭素社会づくり行動計画(平成20年7月閣議決定) エネルギー基本計画(平成22年6月閣議決定) 第4期科学技術基本計画(平成23年8月閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	恒久的な人類のエネルギー源として有力な候補である核融合エネルギーの科学的・技術的な実現可能性を実証するため、日欧米などの7種の協力により国際熱核融合実験炉(ITER)計画を推進。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ITERの組立や運転等を担う国際機関である国際核融合エネルギー機構(ITER機構)に対する分担金を拠出するとともに、ITER建設のために我が国が調達責任を有する機器の製作やITER機構への人員派遣等を実施し、ITER計画を着実に推進。(補助率:定額) ※JAEAの施設整備費のうちITER計画に関する経費も計上。また、平成23年度までは幅広いアプローチ(BA)活動に関する経費も計上。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	6,549	7,358	5,146	14,500	27,504	
		補正予算	97	12,986	12,928			
		繰越し等	1,399	△ 12,268	736	11,962		
	計	8,045	8,076	18,811	26,462	27,504		
	執行額	8,045	7,516	18,811				
執行率(%)	100.0%	93.1%	100.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	ITER建設に必要な機器の製作等を通じ、ITER計画の着実な進展に寄与。		成果実績	—	—	—	—	
			達成度	%	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	国際核融合エネルギー機構分担金の拠出 国際熱核融合実験炉研究開発費補助金の交付 核融合研究開発施設整備費補助金の交付		活動実績 (当初見込み)	—	我が国が調達責任を有する機器の製作及び研究開発の実施等により、ITER計画等を進展させた。	我が国が調達責任を有する機器の製作及び研究開発の実施等により、ITER計画等を進展させた。	我が国が調達責任を有する機器の製作及び研究開発の実施等により、ITER計画等を進展させた。	我が国が調達責任を有する機器の製作及び研究開発の実施等により、ITER計画の進展を図る。
単位当たりコスト	機器の製作や人員派遣など、事業が多岐にわたるため、単位当たりコストを想定できない。		算出根拠	—				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	12,618百万円	24,769百万円	ITERの最重要機器である超伝導トロイダル磁場コイル全9機の製作を継続するとともに、プラズマ加熱装置や遠隔保守機器等の実機製作を開始することに伴う製作費等の増				
	国際核融合エネルギー機構分担金	1,881百万円	2,109百万円	「新しい日本のための優先課題推進枠」1,486百万円				
	核融合研究開発施設整備費補助金	—	626百万円					
	計	14,500百万円	27,504百万円					

事業所管部局による点検																	
		項目	評価	評価に関する説明													
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業については、エネルギー問題及び環境問題を根本的に解決するため、日欧米などの7種の協力によりITER計画を推進するものであり、国が総合的に推進する必要がある。													
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○														
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○														
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	分担金を拠出するITER機構に対しては、関係会議において、予算の執行状況等を精査している。補助金を交付する(独)日本原子力研究開発機構(JAEA)においては、機器製作の一般競争入札に際し、応札要件の緩和等、契約の競争性の確保に努めており、費目・使途も事業目的に即し真に必要なものに限定されている。													
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○														
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—														
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○														
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○														
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—															
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	ITERの組立等を担うITER機構に分担金を拠出すとともに、ITER協定に基づく国内機関として、機器の製作等を担うJAEAに補助金を交付することにより、ITERの建設に向けた業務を両者に集約させており、効率的かつ実効性の高い事業となっている。また、我が国が調達責任を有する機器の製作等を通じ、将来の核融合エネルギーの実現に向け、我が国の産業界において先端技術の蓄積が着実に図られている。													
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○														
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○														
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>		事業番号	類似事業名	所管府省・部局名									
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名														
点検結果	ITER計画の推進に当たっては、国際的に合意しているスケジュールに基づき、平成24年度より、我が国が調達する最重要機器である超伝導コイルの本格的な製作に着手するなど、着実に機器製作を進展させている。 また、補助金を交付するJAEAにおいては、これまでも競争性、公平性及び透明性を確保するための取組を行ってきたところであるが、引き続き更なる改善策として、平成24年度からは、少額随意契約基準額以下のものであっても、関係法人と随意契約を締結する場合は原則として見積もり合わせを行い、JAEAのホームページに公表するようにし、さらに、より競争性のある契約とするため、電子情報を用いた契約方式に順次移行している。																
外部有識者の所見																	
外部有識者による点検対象外																	
行政事業レビュー推進チームの所見																	
事業内容の改善	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、ITER計画を推進するために必要な費用をJAEAに対して補助する独立行政法人向けの支出及びITER機構に対する分担金の支出であり、契約・執行の手続きの観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見:平成24年度からは契約方法等の一定の見直しを図ったことは評価するものの、引き続き、事業の効果的・効率的な実施を目指し、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。</p>																
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況																	
執行等改善	<p>JAEAでは、契約の透明性を図るため、平成24年3月に「疑義がもたれないような入札や契約の在り方に関する改善方針」を定めている。平成24年度からは、今までの改善に加えて、関係法人との随意契約は原則行わないこととし、やむを得ず随意契約を行った場合にはJAEAのHPに公表することとした。また従来、随意契約を行っていた少額随意契約基準額以下の案件について、より競争性を高めるため、電子メールを用いたJAEA独自の参入公募型競争入札システムを導入した。さらに、応札業者の参入拡大を図るべく、電子入札を順次拡大する予定である。</p> <p>以上により、事業の効果的・効率的な実施を目指し、契約の競争性、公平性、透明性の確保に努めていく。</p>																
備考																	
<p>【ITER計画】  <a href="http://www.naka.jaea.go.jp/ITER/index.html">http://www.naka.jaea.go.jp/ITER/index.html</a>  【独立行政法人 日本原子力研究開発機構 那珂核融合研究所】  <a href="http://www.naka.jaea.go.jp/">http://www.naka.jaea.go.jp/</a></p>																	
関連する過去のレビューシートの事業番号																	
平成22年	0291	平成23年	0279	平成24年	0296												

※平成24年度実績を記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかにつ  
いて補足する)  
(単位: 百万  
円)

**費目・用途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A-1.(独)日本原子力研究開発機構			A-2.国際核融合エネルギー機構		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
補助金	核融合エネルギーの科学的・技術的実現可能性を実証する国際プロジェクトであるITER計画の実施	16,510	分担金	国際核融合エネルギー機構の運営	2,300
計		16,510	計		2,300
B-1.三菱重工業株式会社			B-6.新日鉄住金エンジニアリング株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
製作	ITER TFコイルの製作	6,055	製作	TFコイル実規模巻線試作用導体	201
計		6,055	計		201
B-2.株式会社東芝			B-7.株式会社東芝		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
製作	ITER TFコイル巻線部の製作	3,225	製作	TFコイル・ラジアル・プレート用材料	168
計		3,225	計		168
B-3.イーエナジー株式会社			B-8.日立電線商事株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
製作	ITER TFコイル構造物の製作	2,596	製作	TFコイル用Nb3Sn燃線製作	152
計		2,596	計		152
B-4.日立電線商事株式会社			B-9.株式会社東芝		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
製作	TFコイル用Nb3Sn素線製作	641	役務	軌道接続/展開/レスキューの統合化試作検証試験	109
計		641	計		109
B-5.新日鉄住金エンジニアリング株式会社			B-10.株式会社東芝		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
製作	超伝導コイル用Nb3Sn導体	334	役務	TFコイル・ラジアル・プレートの合理化組立検討	100
計		334	計		100

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)日本原子力研究開発機構	核融合エネルギーの科学的・技術的実現可能性を実証する国際プロジェクトであるITER計画の実施	16,510	—	—
2	国際核融合エネルギー機構	ITERの建設に向けた設計統合や各極との調整等	2,300	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※A-1は補助事業、A-2は拠出事業である。

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱重工業株式会社	ITER TFコイルの製作	6,055	2	※
2	株式会社東芝	ITER TFコイル巻線部の製作	3,225	2	※
3	イーエナジー株式会社	ITER TFコイル構造物の製作	2,596	2	※
4	日立電線商事株式会社	TFコイル用Nb3Sn素線製作	641	1	※
5	新日鉄住金エンジニアリング株式会社	超伝導コイル用Nb3Sn導体	334	不落随意契約	—
6	新日鉄住金エンジニアリング株式会社	TFコイル実規模巻線試作用導体	201	1	※
7	株式会社東芝	TFコイル・ラジアル・プレート用材料	168	2	※
8	日立電線商事株式会社	TFコイル用Nb3Sn撚線製作	152	1	※
9	株式会社東芝	軌道接続/展開/レスキューの統合化試作検証試験	109	1	※
10	株式会社東芝	TFコイル・ラジアル・プレートの合理化組立検討	100	2	※

※同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため非公表としている。